

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 採用している会計基準

当財団法人の財務諸表は、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会、最終改正令和2年5月15日）に準拠して作成している。なお、令和6年12月に改正された「公益法人会計基準」（令和7年4月1日施行）については、経過措置に基づき、従前の基準を継続して適用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）

その他有価証券で時価のあるもの・・・事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

その他有価証券で時価のないもの・・・総平均法による原価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(4) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(5) 引当金の計上基準

（賞与引当金）

職員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

（退職給付引当金）

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

（役員退職慰労引当金）

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見込額に相当する金額を計上している。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金を含めている。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

なお、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 表示方法の変更

（貸借対照表）

令和6年の公益法人制度改革に伴い、前事業年度において「公益目的事業関連費用等準備資産」として表示していたものは、当事業年度より「公益充実積立資金」として表示することに変更した。これに伴い、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「公益目的事業関連費用等準備資産」として表示していた1,393,000,000円は、「公益充実積立資金」1,393,000,000円として組み替えて表示している。

（正味財産増減計算書）

前事業年度において、「雑費」に含めて表示していた「支払利息」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとした。これに伴い、前事業年度の正味財産増減計算書において、「雑費」として表示していた121,199,395円は、「支払利息」58,415,689円及び「雑費」62,783,706円として組み替えて表示している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	1,100,000,000	0	0	1,100,000,000
土地	881,248,080	0	0	881,248,080
小 計	1,981,248,080	0	0	1,981,248,080
特定資産				
退職給付引当資産	330,000,000	0	0	330,000,000
減価償却引当資産	621,000,000	0	0	621,000,000
公益充実積立資金	1,393,000,000	1,344,000,000	1,393,000,000	1,344,000,000
小 計	2,344,000,000	1,344,000,000	1,393,000,000	2,295,000,000
合 計	4,325,248,080	1,344,000,000	1,393,000,000	4,276,248,080

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	1,100,000,000	(1,500,000)	(1,098,500,000)	(0)
土地	881,248,080	(0)	(881,248,080)	(0)
小 計	1,981,248,080	(1,500,000)	(1,979,748,080)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	330,000,000	(0)	(0)	(330,000,000)
減価償却引当資産	621,000,000	(0)	(621,000,000)	(0)
公益充実積立資金	1,344,000,000	(0)	(1,344,000,000)	(0)
小 計	2,295,000,000	(0)	(1,965,000,000)	(330,000,000)
合 計	4,276,248,080	(1,500,000)	(3,944,748,080)	(330,000,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	666,447,948	535,376,039	131,071,909
建物付属設備	664,578,738	389,915,924	274,662,814
構築物	18,297,715	17,364,771	932,944
什器備品	687,241,356	595,018,697	92,222,659
ソフトウェア	6,031,224,121	2,216,175,586	3,815,048,536
合 計	8,067,789,878	3,753,851,017	4,313,938,862

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	19,930,911	12,156,000	△ 7,774,911
合 計	19,930,911	12,156,000	△ 7,774,911

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の受け取りはない。

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	4,975,114,527	現金預金勘定	3,095,612,090
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 420,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 420,000,000
現金及び現金同等物	4,555,114,527	現金及び現金同等物	2,675,612,090

- (2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
該当なし	該当なし

9. 税効果会計関係
繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

賞与引当金	197,442
未払事業税	259,600
退職給付引当金	561,908
役員退職慰労引当金	2,130,266
減価償却の償却超過額	35,022,905
繰延税金資産合計	38,172,121